

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22012	青森県	青森市	中核市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		90.0%	97.8%
		97.1%	86.2%
○	当園は現状の体制を継続します。	76.9%	89.8%
		79.1%	86.2%
		95.1%	97.9%
		100.0%	96.3%
		81.0%	61.9%
		100.0%	88.7%
○	委託の予定はありません。	26.8%	32.6%
		100.0%	98.7%
		100.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		92.5%	94.5%
		95.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	平成31年度	委託状況	委託有
設置済み	設置予定	○	○	○	○
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)		20.9%		委託率(類似団体)	
設置率(全国)		10.6%		委託率(全国)	
				55.8%	
				14.7%	

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
設置予定無し	委託有り	39.5%	9.3%
		8.8%	
		2.0%	

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

現時点で設置の予定はありません。

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
5	5	100.0%		69.3%	36.5%
7	7	100.0%		64.7%	45.5%
4	3	75.0%	指定管理者制度を導入していない施設は屋外プールであり、本市の気候の特性上、夏の一定期間(約2か月間)しか営業できないことなどから、指定管理者制度を導入する予定はありません。	72.4%	46.3%
0	0			15.4%	12.3%
0	0			93.3%	86.3%
1	1	100.0%		90.0%	73.6%
2	2	100.0%		72.6%	58.3%
1	1	100.0%		58.8%	74.7%
1	1	100.0%		56.0%	61.2%
0	0			62.5%	52.7%
4	3	75.0%	指定管理者制度を導入していない公園は、園内に園指定の域を有していることなどから、指定管理者制度の導入は予定していません。	56.4%	49.8%
28	28	100.0%		79.0%	16.2%
10	6	60.0%	指定管理者制度を導入していない駐車場は、外部委託化しています。	61.3%	38.9%
7	7	100.0%		22.5%	20.7%
1	0	0.0%	指定管理者制度では、①ボランティアや読書団体等の関係機関との連携が維持できるか、②レファレンス等図書サービス等の専門性が確保されるか、③市民図書館の取組の発展的展開が期待できるか、といった課題があり、導入は難しいものと考えています。	4.0%	14.7%
4	4	100.0%		45.5%	27.0%
30	27	90.0%	一部施設では、今後、指定管理者制度の導入を検討しています。	30.7%	21.2%
2	2	100.0%		50.7%	48.5%
0	0			47.9%	46.4%
0	0			66.7%	68.5%
2	2	100.0%		100.0%	48.8%
21	9	42.9%	指定管理者を導入していない施設については、管理等について外部委託していることから、当園は現状の体制を継続します。	75.6%	52.9%
16	16	100.0%		27.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	検討状況	実施しない理由
実施済み	実施予定	○	○
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)		9.3%	
策定割合(全国)		3.3%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
策定済み	策定予定	○	○

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み	作成予定	○	○
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)		0.0%	
作成割合(全国)		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22021	青森県	弘前市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5% / 97.8%
案内・受付			89.7% / 86.2%
電話交換			83.7% / 89.8%
公用車運転	○	再任用職員及び非常勤職員の比率を高めるとともに委託化を検討する。	78.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			80.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.6% / 88.7%
学校用務員事務	○	再任用職員及び非常勤職員の比率を高めるとともに委託化を検討する。	27.9% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.9%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.2% / 94.5%
調査・集計			97.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	8	8	100.0%		62.5% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	20	95.2%	コスト増が見込まれる。	58.0% / 45.5%
プール	6	6	100.0%		57.2% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	導入に向け検討中である。	78.7% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		48.4% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	コスト増が見込まれる。	73.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0% / 52.7%
大規模公園	3	2	66.7%	未導入施設の鹿島園(弘前公園)については、桜や史跡の管理の専門性が求められる。	88.9% / 49.8%
公営住宅	25	25	100.0%		21.2% / 16.2%
駐車場	8	6	75.0%	今後、導入を進める。	46.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	霊園については、施設が老朽化していることから計画的に改修を固め、施設改修が終了した段階で導入を検討。	13.4% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	導入に向け検討中である。	15.2% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物館等)	4	2	50.0%	専門性が求められる業務である。	29.9% / 27.0%
公民館、市民会館	16	3	18.8%	未導入施設のほとんどが地区公民館であるが、コストの削減が期待できない。	15.9% / 21.2%
文化会館	2	1	50.0%	コストの削減が期待できない。	60.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		63.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			87.5% / 48.8%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		62.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	26	26	100.0%		41.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 26.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 48.0% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 12.0% 4.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】</p> <p>現状では、職員が各自で庶務システムを活用し庶務事務を行い、各部署の庶務担当者が確認を行うスタイルであるが、総務事務センターの設置が必要な状況となっており、費用対効果の面を考慮して効果的とは考えていないため。</p>			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.0% 34.0%	実施時期 平成27年4月1日
実施予定		実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	実施予定時期
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】 策定割合(類似団体) 6.0% 策定割合(全国) 3.3%		策定予定時期	平成27年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%		作成完了予定年度	平成29年度
<p>※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。</p>			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22039	青森県	八戸市	特例市

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃	直営(※)			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備				90.0%	97.8%
案内・受付				97.1%	86.2%
電話交換				89.5%	89.8%
公用車運転				65.8%	86.2%
し尿収集				97.4%	97.9%
一般ごみ収集				97.5%	96.3%
学校給食(調理)				87.5%	61.9%
学校給食(運搬)				97.1%	88.7%
学校用務員事務				27.8%	32.6%
水道メーター検針				100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等				97.5%	95.4%
ホームヘルパー派遣				100.0%	98.9%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営				100.0%	94.5%
調査・集計				97.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	30.0%	【参考】 委託率(類似団体)	55.0%		
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター		設置状況		委託状況		【参考】 類似団体	
設置状況	設置予定無し	設置状況	設置予定無し	委託状況	委託率	設置率	委託率
					5.0%	27.5%	5.0%
						8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置による各課の人員削減等、財政効果が見込めないため

(2)指定管理者制度等		導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】		【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	公の施設数	制度導入施設数	導入率	47.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%	53.8%	45.5%
プール	4	3	75.0%	70.9%	46.3%
海水浴場	0	0		66.7%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	80.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		85.5%	73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%	67.9%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		65.2%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		100.0%	52.7%
大規模公園	5	5	100.0%	50.5%	49.8%
公営住宅	40	40	100.0%	43.2%	16.2%
駐車場	4	4	100.0%	56.4%	38.9%
大規模霊園、斎場等	4	4	100.0%	26.8%	20.7%
図書館	3	2	66.7%	13.9%	14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	9	4	44.4%	24.2%	27.0%
公民館、市民会館	49	17	34.7%	13.4%	21.2%
文化会館	3	3	100.0%	82.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	2	66.7%	37.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		100.0%	68.5%
介護支援センター	0	0		93.8%	48.8%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	69.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%	42.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		実施済み		実施時期		【参考】 実施率(類似団体)	
実施済み		実施済み		実施時期		自治体クラウド	単独クラウド
						2.5%	25.0%
						17.0%	25.2%

【参考】  
実施率(全国)  
自治体クラウド 17.0%  
単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		策定済み		策定予定		策定予定時期	
策定済み		策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	15.0%	【参考】 策定割合(全国)	3.3%				

(7)地方公会計の整備		作成済み		作成予定		作成完了予定年度	
作成済み		作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	【参考】 作成割合(全国)	0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22047	青森県	黒石市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転	○	現在は、臨時職員を補充している。将来、職員の補充がなければ、民間委託等を視野に、検討が必要である。	87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	現時点で委託は考えていない。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	道路担当職員が施設の小破修繕に対応する場合は想定した回答なので、今後の対応は特に考えていない。	95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%		33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		38.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%	施設(松の湯交流館)が出来たばかりであるため、職員が担当しているが、近いうちに指定管理を検討している。	67.9%	73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		88.9%	61.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	現在閉鎖中であり、今後の活用を検討段階であるため、導入は考えられない。	40.0%	52.7%
大規模公園	4	1	25.0%	収益性がないため指定管理になじまないことと、職員で対応できる業務内容であるため、導入は考えていない。	28.5%	49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	6階地371戸と規模が小さいため、導入は考えられない。	13.3%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		18.6%	20.7%
図書館	0	0			12.1%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		23.5%	27.0%
公民館、市民会館	12	10	83.3%	休館中が1館、町内会所有が1館。指定管理導入は考えていない。	18.1%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	休館中(市民文化会館)	32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	専門性、公平性の継続確保の観点から、導入は考えていない。	39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		青森県内の富士通システムを利用している自治体間で研究会を開催、検討している。	
未実施		実施しない理由	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
18.0% 25.0%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 単独クラウド  
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22055	青森県	五所川原市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)			73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務	○	今のところ委託予定なし。	35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営	○	一部委託予定	93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	2	1	50.0%	未導入施設は利用者が少なく、かつ併設するコミュニティ施設の管理も兼ねているため直営としている。	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	4	30.8%	冬期間限定施設(スキー場)や利用者が比較的少ない施設であり、指定管理者制度を導入することで経費の増加が見込まれる施設である。	48.7%	45.5%
プール	2	0	0.0%	2施設とも夏季限定の運営施設であり、安定運営が求められる指定管理者制度に馴染まないため。	47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		81.8%	73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため委託予定なし。	55.0%	49.8%
公営住宅	18	0	0.0%	公営住宅の家賃は地方自治法上の公金と整理されるため、同法や公営住宅法により事業主体が行うこととされており、公権力の行使に該当する事務を民間事業者へ委託することはできない。指定管理導入の場合、所管課の大幅な人員削減を求められているが、家賃に関する事務が多いため、導入を見送っている。	6.8%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	現在、保守点検及び警備業務等を委託しており、指定管理者制度の必要性はないと思われる。	44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	火葬場の経営については、火葬業務が環境、衛生面及び災害時の対応など特殊な業務であることから、市が経営し、現状の一部業務委託が最善の方策と思われる。	43.5%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	郷土の歴史資料を保存・提供することをはじめ、図書館業務は直営で責任を持って運営すべきである。	12.2%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	4施設のうち3施設である歴史民俗資料館については、2つの歴史民俗資料館が休館中、残る1つの歴史民俗資料館、つがる三味線会館は指定管理制度導入済。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館は社会教育の拠点施設であり、行政が主導で運営を行なうことが適切である。	22.0%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		72.2%	48.8%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	導入していない保健センター(2施設)は、現在、利用状況から直営で運営(業務職員)としているが、指定管理者を導入した場合、専任の人員配置等が必要となることから、コスト増が見込まれる。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	コストの増加が懸念され、導入の効果が見込めないため、直営で運営すべき施設である。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)窓口業務

<b>総合窓口の設置</b>				<b>窓口業務の民間委託</b>	
設置状況	設置予定	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
			平成29年度		
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%			委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況									【参考】 類似団体	
設置予定無し		対象部局				対象業務				設置率	委託率
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国	
										設置率	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

業務規模に照らしても、現在の体制で十分であり、設置にいたる必要性を感じられないため。

### (5)クラウド化

実施済み	→	種類	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		8.6%	21.2%
実施予定	→	種類	実施予定時期	実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況			
		次期システム更新時に実施を検討する予定			
未実施	→	実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度
【参考】						
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
4.0%	3.3%					

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】						
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)					
0.0%	0.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22063	青森県	十和田市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転	○	現在いる単純労働員及び期間業務員で、ここ数年間は対応していく。	86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	正職員退職に対する補充は、期間業務員で行っている。	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与、旅費、福利厚生については、現時点でも人事課で集約して行っているため、改めてセンターとして設置する予定はない。

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%		41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	15	93.8%	業務内容と経費、施設の位置等を踏まえて検討し、可能である限り指定管理者を導入する。	48.7%	45.5%
プール	3	3	100.0%		47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		70.0%	58.3%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			55.0%	49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	現在のところ、指定管理者導入については未検討。	6.8%	16.2%
駐車場	3	1	33.3%	1ヶ所については観光施設に近いため、施設と一体で指定管理しているが、それ以外の駐車場は、運営費が少額であり、指定管理による効果が見出せないと判断し、直営で対応する。	44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者導入の可能性について検討したが、効果が見出せないと判断し、今後も直営で対応する。	43.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者導入の可能性について検討したが、未実施の館も多く、サービス低下も考えられることから、当面は直営で対応し、時期を見て検討することとしている。	12.2%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	5	3	60.0%	指定管理者を導入していない施設は規模が小さく、効果が見出せないと思込ため、今後も直営で対応する。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	公民館の指定管理者導入について検討したが、運営費の懸念事項が多いと判断されたことから、当面は直営で対応し、時期を見て検討することとしている。	22.0%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	現時点での経費は、現行のシステムから切り替えることに見合うほど低額ではないため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22071	青森県	三沢市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	現時点において変更予定なし	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	10	90.9%	費用対効果や利用者の利便性を総合的に考慮している。	38.7% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	費用対効果や利用者の利便性を総合的に考慮している。	13.3% / 16.2%
駐車場	2	2	100.0%		28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		12.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%		23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成27年9月
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド	18.0%	25.0%
【参考】実施率(全国)			
自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22080	青森県	むつ市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換	○	当番の間は、現状の体制を継続することとしている。	92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	現状維持	93.2% / 94.5%
調査・集計	○	現状維持で委託は考えていない	94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】
-------------------------------------------------------------------------------------

地域に委託可能な業者がない

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度導入でコスト増が見込まれるため	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	指定管理者制度導入でコスト増が見込まれるため	48.7% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	2	0	0.0%	指定管理者制度導入でコスト増が見込まれるうえ、海水浴場の開設が7月下旬から8月までの短期間であるため、指定管理者制度のなじまない。	14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	2	66.7%	以前は指定管理者制度を導入していたが、機械設備の不具合が頻発したため契約満了で指定管理者が撤退	81.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	地域のコミュニケーションの場として利用されている。使用料収入がなく、維持管理費の大幅な減は望めないため、指定管理者制度導入のメリットはないと考える。	55.0% / 49.8%
公営住宅	22	0	0.0%	老朽化施設が多く、今後新築の際は、指定管理やPFI等を検討している。	6.8% / 16.2%
駐車場	0	0			44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	指定管理者制度移行を検討しているが、老朽化が著しい施設であることや、特種な施設であるため、民間独自のノウハウによる集客・歳入の増などの指定管理者制度のメリットは望めないなどの課題がある。	43.5% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	社会教育施設として市民に最も身近で重要な役割を持つ図書館は、自治体が責任を持って運営すべきであるとする	12.2% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	28	0	0.0%	社会教育施設として市民に最も身近で重要な役割を持つ公民館は、自治体が責任を持って運営すべきであるとする	22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入による利用者増や自主事業による収益、市の経費削減が見込めない施設であるため	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	情報システム部門のみの実施レベルで検討中
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	4.0%	策定率(全国)	3.3%
策定率(全国)		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
作成完了予定年度		平成29年度	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22098	青森県	つがる市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務			13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	民間委託を検討	89.1% / 94.5%
調査・集計	○	民間委託できる業務については不明である。	94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 8.1% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 17.7% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 6.5% 委託率 4.8% 全国 設置率 8.8% 委託率 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	9	6	66.7%	将来的には、指定管理者制度の導入を検討。	37.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		44.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	直営施設として管理を継続する。 (年間を通じて運営できる施設ではないため、指定管理者制度を導入することにより、現状よりもコスト増が見込まれる。その他老朽化問題もある。)	34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			83.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	5	1	20.0%	将来的には、指定管理者制度の導入を検討。 (当市の都市公園は収益性に乏しく、他市と比較しても小規模であり、指定管理者制度を導入したとしても、指定管理料が少額であり、コスト増も考えられることから、当分の間は現状どおりと見守る。)	22.7% / 49.8%
公営住宅	39	0	0.0%	将来的には、指定管理者制度の導入を検討。 (公営住宅の入居者の決定、その他公営住宅法上事業主が行うこととされている事項があり、また、住宅使用料を指定管理者の収入とすることが出来ないなど、委託事務が煩雑となることから、当分の間は専任による管理を行っている。)	1.9% / 16.2%
駐車場	0	0			19.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	1	33.3%	直営施設として管理を継続する。 (常時開設している施設ではないため、指定管理者制度を導入することによって、現状よりもコストの増が見込まれる。そのほか、老朽化問題もある。)	8.9% / 20.7%
図書館	0	0			18.7% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	直営施設として管理を継続する。 (重要文化財の展示や県から借用しているものもあるため)	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	民間が主な施設については、民間委託(指定管理者制度)を導入している。 社会教育(公民館活動)の拠点であるため、直営施設としている。	15.7% / 21.2%
文化会館	0	0			38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			36.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		76.9% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	指定管理者制度の導入を検討中である。	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討中である。	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度中
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 17.7% 単独クラウド 21.0%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 1.6% 策定割合(全国) 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22101	青森県	平川市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	委託について検討中。	72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	委託について検討中。	94.5% / 88.7%
学校用務員事務	○	パート化を段階的に実施する。	13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		37.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	4	66.7%	導入に向けて検討中。	44.7% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	5	4	80.0%	導入について検討中。	83.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し 22.7% / 49.8%
大規模公園	0	0			1.9% / 16.2%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少ないため、直営で対応可。	19.2% / 38.9%
駐車場	2	2	100.0%		8.9% / 20.7%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理による効果が見込めない。	18.7% / 14.7%
図書館	2	0	0.0%	導入について検討中。	23.7% / 27.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入について検討中。	15.7% / 21.2%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	導入について検討中。	38.6% / 48.5%
文化会館	1	0	0.0%	導入について検討中。	36.6% / 46.4%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			76.9% / 68.5%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 48.8%
介護支援センター	2	1	50.0%	指定管理による効果が見込めない。	49.8% / 52.9%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	導入について検討中。	17.4% / 22.5%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成32年度
委託状況		委託予定無し	
【参考】			
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 6.5% 4.8%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	今後検討予定。
【参考】			
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
17.7%		21.0%	
実施率(全国)			
自治体クラウド		単独クラウド	
17.0%		25.2%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成27年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23019	青森県	平内町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務			33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有	
【参考】	設置率(類似団体)	6.8%	
	設置率(全国)	10.6%	
【参考】	委託率(類似団体)	6.8%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局	企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	類似団体
		設置率	委託率
		2.3%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	28.6% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	26.1% / 46.3%
海水浴場	3	0	0.0%	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		72.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		64.3% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	11.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	17.1% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	27	0	0.0%	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	32.5% / 21.2%
文化会館	0	0			35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化									
実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	○	→	検討状況 方向性等について関係機関と検討中。						
未実施		→	実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画								
策定済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>策定予定</td><td style="text-align: center;">○</td><td>→</td><td>策定予定時期</td><td>平成28年度</td></tr> </table>	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度				
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)						
	2.3%	3.3%						

(7)地方公会計の整備								
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>作成予定</td><td style="text-align: center;">○</td><td>→</td><td>作成完了予定年度</td><td>平成29年度</td></tr> </table>	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度				
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)						
	0.0%	0.0%						

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23035	青森県	今別町	町村 I-1

(1)民間委託			
業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			対象団体無し / 86.2%
電話交換			対象団体無し / 89.8%
公用車運転	○	委託職員で対応しており、現時点では委託の予定なし。	95.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			50.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			72.7% / 88.7%
学校用務員事務			30.0% / 32.6%
水道メーター検針	○	コスト増が見込まれる	84.2% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			85.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% / 94.5%
調査・集計			90.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
施設項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	耐震審査により使用不能	6.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現状の施設では、指定管理者導入は無理である	5.0% / 45.5%
プール	0	0			6.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	老朽化が進み現状の施設では指定管理者導入は無理と思われる	85.7% / 73.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	収入の状況を見ますと現状の施設では指定管理者導入は無理と思われる	50.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			0.0% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	施設の老朽化が進み指定管理者の導入は無理である	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			0.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	0	0			25.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			7.7% / 27.0%
公民館、市民会館	5	4	80.0%	公民館を教育委員会が管理しているため	14.6% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			66.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			85.7% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			47.4% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	単独クラウド
		17.9%	39.3%
実施予定		実施率(全国)	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	クラウド化することで、システム利用等の経費削減が期待できますが、マイナンバー・社会保障・番号制度の施行に伴い、現時点ではシステム等の共同利用は無理です。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23043	青森県	蓬田村	町村 I-0

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃	○	コスト増が見込まれる	96.7%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8%	97.8%
案内・受付	○	コスト増が見込まれる	0.0%	86.2%
電話交換	○	コスト増が見込まれる	40.0%	89.8%
公用車運転	○	委託の予定はない	84.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.7%	96.3%
学校給食(調理)	○	コスト増が見込まれる	49.3%	61.9%
学校給食(運搬)	○	コスト増が見込まれる	78.8%	88.7%
学校用務員事務	○	用務員が退職したら委託の方向で検討する。	50.7%	32.6%
水道メーター検針	○	コスト増が見込まれる	95.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等	○	コスト増が見込まれる	96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8%	98.9%
在宅配食サービス			98.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	今後は、委託についても検討していきたい	97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			96.1%	94.5%
調査・集計			96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	12.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	17.8%	45.5%
プール	0	0		12.0%	46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	30.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		87.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	69.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0		47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0		52.2%	49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	0.0%	16.2%
駐車場	0	0		2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		8.7%	20.7%
図書館	0	0		8.6%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		23.1%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	27.1%	21.2%
文化会館	0	0		13.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0		38.2%	48.8%
福祉・保健センター	0	0		27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0		6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務					
<b>総合窓口の設置</b>		設置状況		設置予定無し	
		設置率(類似団体)		5.3%	
		設置率(全国)		10.6%	
		予定時期			
<b>窓口業務の民間委託</b>				委託状況	
				委託予定無し	
				委託率(類似団体)	
				1.5%	
				委託率(全国)	
				14.7%	

(4)総務事務センター																	
設置状況		委託状況															
設置予定無し																	
		対象部局		対象業務													
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>		首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>		給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他														
給与	旅費	福利厚生	財務会計														
		「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】															
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>設置率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>3.1%</td><td>0.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>設置率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>8.8%</td><td>2.0%</td></tr> </table>				類似団体		設置率	委託率	3.1%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
類似団体																	
設置率	委託率																
3.1%	0.0%																
全国																	
設置率	委託率																
8.8%	2.0%																

(5)クラウド化					
実施済み		類型		実施時期	
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
		実施率(類似団体)		21.4%	
		単独クラウド		30.5%	
		実施率(全国)		17.0%	
		単独クラウド		25.2%	
実施予定		類型		実施予定時期	
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
		同じシステムを導入している自治体と協議していく			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		策定予定		策定予定時期	
				平成28年度	
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
0.8%		3.3%			

(7)地方公会計の整備					
作成済み		作成予定		作成完了予定年度	
				平成29年度	
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
0.0%		0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23078	青森県	外ヶ浜町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備	○	町のパート職員で対応。	98.8% / 97.8%
案内・受付	○	土日及び祝祭日は、町のパート職員で対応。	66.7% / 86.2%
電話交換	○	土日及び祝祭日は、町のパート職員で対応。	62.5% / 89.8%
公用車運転	○	町長車及び職員が業務上使用する公用車は直営。その他自治体が所有する車両は、町臨時職員が対応。	88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
3.6%	0.9%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	老朽化により、今後順次廃止の方向	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	利用者が基本管理	13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	3	3	100.0%		29.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		60.3% / 73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	トイレ、草刈りについて町営で実施しているため。	21.9% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	入居者が管理。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	青森地域広域事務組合で管理。	6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	町職員が担当。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	町公民館と併設。	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年2月1日
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23213	青森県	鱒ヶ沢町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転	○	委託の予定なし	91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	委託の予定なし	58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	委託の予定なし	33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	委託の予定なし	97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	委託の予定なし	87.1% / 94.5%
調査・集計	○	委託の予定なし	86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
2.3%	0.0%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	管理できる者がいない	9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		28.6% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	管理できる者がいない	26.1% / 46.3%
海水浴場	2	0	0.0%	管理できる者がいない	0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			72.7% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	管理できる者がいない	25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		64.3% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	管理できる者がいない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		11.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設は拠点館という建物の中にあるため業務委託となり、管理費等の関係で指定管理出来ない。	17.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	管理できる者がいない	32.5% / 21.2%
文化会館	0	0			35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成27年9月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23230	青森県	深浦町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	雇用確保、業務量を考慮し、委託レベルではない状況。	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	10.8%	【参考】 委託率(類似団体)	2.7%
【参考】 設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.6% 0.9%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		11.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		60.3% / 73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	費用対効果、メリット・デメリットを確認し、直営が望ましいため。	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	費用対効果、メリット・デメリットを確認し、直営が望ましいため。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営する施設であるため。	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 28.8% 15.3%	
実施予定	○	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中		実施予定時期 平成27年10月	
未実施		検討状況 実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	4.5%	【参考】 策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	【参考】 作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23434	青森県	西目屋村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転	○	将来的には、委託等にしていく予定である。	84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務	○	将来的には、委託等にしていく予定である。	50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0			12.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で管理の方が効率的である。	17.8%	45.5%
プール	0	0			12.0%	46.3%
海水浴場	0	0			30.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		87.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		69.8%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2%	49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で管理の方が効率的である。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7%	20.7%
図書館	0	0			8.6%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1%	27.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	出先機関(教育委員会)があり、直営で管理した方が効率的である。	27.1%	21.2%
文化会館	0	0			13.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			38.2%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	21.4%
実施予定		実施率(全国)	17.0%
検討中		単独クラウド	30.5%
未実施		単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	0.8%	策定率(全国)	3.3%
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成率(類似団体)	0.0%	作成率(全国)	0.0%
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23612	青森県	藤崎町	町村IV-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			99.2%
			99.2%
			86.2%
			89.8%
			86.2%
			97.9%
			96.3%
	○	検討中	52.0%
			100.0%
	○	検討中	26.3%
			100.0%
			98.7%
			96.2%
			95.4%
			100.0%
			98.9%
			100.0%
			98.9%
			92.3%
			94.5%
			93.8%
			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
				17.9%	36.5%
				46.4%	45.5%
				19.7%	46.3%
				28.6%	12.3%
				75.0%	86.3%
				85.7%	73.6%
				67.6%	58.3%
				75.0%	74.7%
				100.0%	61.2%
				0.0%	52.7%
				44.8%	49.8%
				0.0%	16.2%
				8.6%	38.9%
				7.7%	20.7%
				6.8%	14.7%
				15.6%	27.0%
				14.9%	21.2%
				21.4%	48.5%
				50.0%	46.4%
				0.0%	68.5%
				44.4%	48.8%
				28.1%	52.9%
				4.2%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	6.7%	委託率(類似団体)	6.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】	
設置予定無し		類似団体	
		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		16.7%	26.7%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況	
		同一システムを利用する県内市町村で研究会を立ち上げ検討している	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23621	青森県	大鰐町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	方針は未定だが、委託等も視野に検討していく必要がある。	58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務			33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		28.6% / 45.5%
プール	0	0			26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		72.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		64.3% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.8% / 20.7%
図書館	0	0			17.1% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	施設に配置されている課があり、直営で運営できるため、現在のところ不要	32.5% / 21.2%
文化会館	0	0			35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 6.8% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 6.8% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.3% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	H27年4月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
13.6% 38.6%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 単独クラウド  
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 2.3% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23671	青森県	田舎館村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	民間委託を検討	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後臨時職員での対応を検討	45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	村民が利用する場合、使用料は無料としており、指定管理者は収入が見込めず、村のコスト増が予想される。	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		60.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	施設が古く、修繕等の経費を見込んだ場合、指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会教育、生涯学習の拠点施設となっており、これらの事業については自治体自ら取り組むべきであると考えている。	18.9% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	役場と併設されており、施設管理を分けることが難しい。	7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	4.5%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23817	青森県	板柳町	町村IV-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付	○	一部業務について委託の考えもあるものの、現状では専任職員で対応の方向	20.0% / 86.2%
電話交換	○	過去に委託を検討したが、費用・効果の面から実施にいたらなかった。現状では、今後も専任職員で対応の方向	83.3% / 89.8%
公用車運転			96.2% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			52.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状として、専任職員が退職等した場合は、不補充により臨時職員対応としている。今後も同様の対応を考えている。	26.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	6.7%	委託率(類似団体)	6.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		17.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		46.4% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		19.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			28.6% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	その他の施設を含めて、一般財団法人に管理を委託している。他の多数の施設管理等も含むため、条件に合う者がいない。	75.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	その他の施設を含めて、一般財団法人に管理を委託している。他の多数の施設管理等も含むため、条件に合う者がいない。	85.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			67.6% / 58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	その他の施設を含めて、一般財団法人に管理を委託している。他の多数の施設管理等も含むため、条件に合う者がいない。	75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			44.8% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	入居条件・家賃滞納・老朽化等が問題となっており、直営運営すべき施設と判断する。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			8.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			7.7% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			15.6% / 27.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	公民館は、指定管理施設 1施設は、町役場が併設し、もう1施設は教育委員会が施設に入っているため、直営で運営すべきと判断している。	14.9% / 21.2%
文化会館	0	0			21.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			50.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			44.4% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			28.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	学校施設の一部で児童クラブを実施しているため、管理を指定管理とするが難しい。	4.2% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		周辺市町村の状況等を情報収集中	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
3.3%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23841	青森県	鶴田町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	原則として退職不補充とし、必要な業務等は臨時職員又は業務委託で対応する。	33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	住民が利用できる体育館が1つしかなく、制度導入により各種団体との調整等、公正・公平性の確保が困難なことから、直営で運営している。	9.8%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			28.6%	45.5%
プール	1	0	0.0%	施設の利用期間が短期間で採算確保が困難であり、制度導入により利用料金の値上げが想定されるなど、住民の健全な心身の育成を図る上で妨げとなるおそれがあることから、直営で運営している。	26.1%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			72.7%	73.6%
キャンプ場等	0	0			55.0%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		90.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	制度導入により、利用料金の徴収など利用者の負担増が見込まれ、公共の福祉増進の妨げとなるおそれがあることから、直営で運営している。	64.3%	49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	制度導入により、住宅に困窮している低所得者の居住安定や入居者のプライバシー保護の確保を図る上で妨げとなるおそれがあることから、直営で運営している。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			15.2%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.8%	20.7%
図書館	0	0			17.1%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設の規模が小さいため、収入が見込めず、導入効果が期待できないため、直営で運営している。	16.3%	27.0%
公民館、市民会館	27	26	96.3%	制度未導入の公民館については、町が社会教育を推進する上での拠点施設であり、直営で運営している。	32.5%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	庁舎併設の施設であり、制度導入により、迅速な業務遂行に支障を来す可能性があることから、直営で運営している。	35.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		40.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		44.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			7.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 6.8%		【参考】 委託率(類似団体) 6.8%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.3% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年9月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 13.6% 38.6%			
実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 2.3%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23876	青森県	中泊町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付	○	職員数の減少を踏まえ、将来的には委託を検討する。	33.3% / 86.2%
電話交換	○	職員数の減少を踏まえ、将来的には委託を検討する。	77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務			33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	職員数の減少を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討予定。	9.8%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	職員数の減少を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討予定。	28.6%	45.5%
プール	1	0	0.0%	開館期間が限定的であり、また有資格者の設置も必要ことから、直営を維持する。	26.1%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	稼働率がそれほど高くなく、指定管理を受託可能な団体がいないため、直営を維持する。	82.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			72.7%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		55.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			64.3%	49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	住宅料の滞納問題などもあり、指定管理を受託可能な団体がいないため、直営を維持する。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			15.2%	38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理を受託可能な団体がいないため、直営を維持する。	11.8%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	司書の資格を持った職員がいるため、直営を維持する。	17.1%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	学芸員の資格を持った職員がいるため、直営を維持する。	16.3%	27.0%
公民館、市民会館	23	20	87.0%	職員数の減少を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討予定。	32.5%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	職員数の減少を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討予定。	35.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	民営化に向けた準備を進めている。	50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			40.0%	48.8%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	保健師の資格を持った職員がいるため保健センターは直営を維持する。	44.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理を受託可能な団体がいないため直営を維持する。	7.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.3% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		同一メーカーを使用している県内他市町村と研究会を設置して検討中。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
24015	青森県	野辺地町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転	○	現在は、再任用職員が官長の公用車運転業務を担っている。今後、委託に検討していきたい。	85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)			43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	少子化に伴い、小学校の統合を計画していることから、用務員退職後の新規採用を行わず、今後において、委託化を検討していきたい。	27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の利用状況や老朽化による年間のコスト等を考えた場合、指定管理者制度の導入は難しいと思われる。	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設の利用状況や大会等の誘致にあたっては、公認の施設でないことを考えた場合、指定管理者制度の導入は難しいと思われる。	22.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、今後検討していきたい。	29.0% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	○施設運営能力、経営能力に優れた団体等があれば指定管理を導入したい。 ○現在は、町水泳協会(任意団体)に一部管理委託している。	13.3% / 12.3%
宿泊施設 (小学校、国民宿舎等)	1	0	0.0%	施設の設備が充分でないことにより、民間での経営は無理であると思われる。また、この制度を導入するには、施設を大規模改修しなければならないと思われるが、当町には財政的な余裕がない。	89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	○施設運営能力、経営能力に優れた団体等があれば指定管理を導入したい。 ○現在は、町水泳協会(任意団体)に一部管理委託している。	63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	町内に適当な業者がなく、コスト増が見込まれる。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			31.5% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			5.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	小さな町の小規模施設であり、指定管理を受ける業者、団体が見当たらない。導入のメリットがない。	5.3% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	小さな町の小規模施設であり、指定管理を受ける業者、団体が見当たらない。導入のメリットがない。	16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	○小さな町の小規模施設であり、指定管理を受ける業者、団体が見当たらない。導入のメリットがない。 ○施設が老朽化しており、修繕を含めた維持管理費が大きい。	27.7% / 21.2%
文化会館	0	0			16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	将来的には指定管理者の導入も検討していきたい。	41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	将来的には指定管理者の導入も検討していきたい。	19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	2.7%	委託状況	委託有
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(類似団体)	5.3%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.3% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度中
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.0% 21.3%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 単独クラウド  
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
24023	青森県	七戸町	町村IV-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			20.0% / 86.2%
電話交換			83.3% / 89.8%
公用車運転	○	当面は現状維持	96.2% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			52.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			26.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	導入に関して検討中	17.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	導入に関して検討中	46.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	導入に関して検討中	19.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			28.6% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			75.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		67.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			44.8% / 49.8%
公営住宅	17	0	0.0%	当面は直営を予定	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	当面は直営を予定	8.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			7.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	導入に関して検討中	6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		15.6% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	導入に関して検討中	14.9% / 21.2%
文化会館	0	0			21.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	導入に関して検討中	50.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			44.4% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		28.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	導入に関して検討中	4.2% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	6.7%	委託率(類似団体)	6.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	16.7% / 26.7%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施しない理由	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
24058	青森県	六戸町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務			33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	コストと管理体制について検討する必要がある 採入業者が少ない	9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理制度に基づいた管理ではないが、施設の維持及び賃出は委託している	28.6% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理制度に基づいた管理ではないが、施設の維持及び賃出は委託している	26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			72.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	施設規模から維持費用が少額である	64.3% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	件数が少ないため維持費用が少額である	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	規模と施設内容から直営で維持管理の方がメリットがある	11.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理制度に基づいた管理ではないが、施設の維持及び賃出は委託している	17.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理制度に基づいた管理ではないが、施設の維持等は委託している	32.5% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理制度に基づいた管理ではないが、施設の維持等は委託している	35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理制度に基づいた管理ではないが、施設の維持等は委託している	44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理制度に基づいた管理ではないが、施設の維持等は委託している	7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 6.8%		【参考】 委託率(類似団体) 6.8%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.3% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況 県内の状況から実施について検討する	
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 13.6% 38.6%			
実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 2.3%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
24066	青森県	横浜町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転	○	職員1名の平成31年度退職をもって一部委託予定	84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	有蓋陸上競技場等種別指定施設(レーニングセンター、南地区交流センター体育館、鳥帽子平自然の家体育館)の3施設があるが、その目的及び施設の現状、その利用率等から、指定管理者制度の導入は検討していない。	12.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	三保野公園内の施設(テニスコート×2、簡易サッカー場×1)であり、無料開放しており、施設規模及び利用率等から十分な収入が見込めないことから指定管理者制度の導入は検討していない。	17.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	砂浜海岸海水浴場は、一般市民及び町観光資源として集客を目的として季節的営業を実施しており、指定管理者制度の今後の導入は検討していない。	30.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	砂浜海岸コテージについて、民間委託を含め、指定管理者制度の導入について今後検討を要する。	87.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	老人福祉センターとともに町社会福祉協議会に委託しており、指定管理者制度の導入は検討していない。	69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	季節的に砂浜海岸海水浴場内の一部キャンプ場として無料開放している状態であり、指定管理者制度の導入は検討していない。	47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	道の駅よこはま「菜の花プラザ」を第3セクターの株式会社よこはま観光にて運営しており、指定管理者制度の導入予定はない。	75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	緑町・旭町・有原・林ノ原・イタヤノ木・音知島・牧越の7団地があるが、低所得者への住居の提供という観点から、民間委託及び指定管理者制度の導入は検討していない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	横浜町立横浜町民図書館は、その目的から民間委託及び指定管理者制度の導入は検討していない。	8.6% / 14.7%
博物館(郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館についてはその目的から、南地区交流センター、鳥帽子平自然の家2施設についてはその利用率から十分な収入が見込めず、民間委託及び指定管理者制度の導入は検討していない。	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	老人福祉センターは町社会福祉協議会へ委託しているため、指定管理者の導入は考えていない。保健センターはその目的から、民間委託及び指定管理者制度の導入は検討していない。	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	町社会福祉協議会に委託しており、今後も指定管理者制度の導入予定はない。	6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	設置率 委託率	
3.1%	0.0%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		クラウド化のメリットについて情報収集中	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
24082	青森県	東北町	町村IV-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付	○	職員数の減少を踏まえ、将来的には委託の考えもあるものの、現状では専任職員で対応	20.0%	86.2%
電話交換			83.3%	89.8%
公用車運転			96.2%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			52.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務			26.3%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	5	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	17.9%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	46.4%	45.5%
プール	4	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	19.7%	46.3%
海水浴場	0	0			28.6%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			75.0%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.7%	73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		67.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	10	8	80.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	44.8%	49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			8.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			7.7%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	6.8%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	15.6%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	14.9%	21.2%
文化会館	2	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	21.4%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	1	33.3%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	50.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			44.4%	48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	28.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			4.2%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
設置率(類似団体)	6.7%			
設置率(全国)	10.6%			
委託状況	委託予定無し			
委託率(類似団体)	6.7%			
委託率(全国)	14.7%			

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局	対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
0.0%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

### (5)クラウド化

実施済み	実施予定	○	検討中	未実施

実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド 16.7%	自治体クラウド 17.0%
単独クラウド 26.7%	単独クラウド 25.2%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
3.3%		3.3%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
24112	青森県	六ヶ所村	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			60.0% / 86.2%
電話交換	○	導入予定なし	66.7% / 89.8%
公用車運転			71.4% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			60.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務	○	導入予定なし	50.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			87.5% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			95.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 0.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 0.0% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.8% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		10.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		20.7% / 45.5%
プール	2	1	50.0%	今後検討予定	26.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (小子供、国民宿舎等)	0	0			57.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			90.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		35.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			55.6% / 49.8%
公営住宅	25	0	0.0%	今後検討予定	0.6% / 16.2%
駐車場	0	0			0.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	今後検討予定	5.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	今後検討予定	5.0% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	今後検討予定	0.0% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		12.5% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	六ヶ所村・野辺地町・横浜町の3町村で直営しているため	33.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			16.7% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		39.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	将来的に導入する予定	11.9% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		今後に向けて研究会等に参加している。	
未実施		実施しない理由	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
30.8% 23.1%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 単独クラウド  
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 0.0% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
24121	青森県	おいらせ町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 13.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 5.8% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター																	
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%															
設置予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>																	

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	複数の公共施設を管理する係の事務所としても使用し、当該職員の兼務及び業務委託により管理しているため、指定管理を導入する利点がない。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	複数の施設をまとめて職員2名の直接管理及び業務委託により最低限のコストで管理している。また、使用料免除団体の使用が多いことから、使用料収入に乏しく指定管理を導入する利点がない。	26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	使用時期が限定されるキャンプ場については指定管理料が少額となり、応募が見込めないと思われる。	44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	複数の公共施設を管理する職員2名が兼任で直接管理し、必要に応じ各種業務委託、修繕補修等を行っており、指定管理と比較してコスト面で有利と思われる。	29.4% / 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	職員1名により効率的に管理していること、また、空き家になった老朽化住宅取り壊し等の管理等も随時行っていることから指定管理に適さないと思われる。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	専任スタッフは非常勤・臨時職員のみであることから、指定管理者制度と比較してコスト面で有利と思われる。	15.8% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	専任スタッフは非常勤・臨時職員のみであることから、指定管理者制度と比較してコスト面で有利と思われる。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	専任スタッフは非常勤・臨時職員のみであることから、指定管理者制度と比較してコスト面で有利と思われる。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	各種事業を委託している町社会福祉協議会が事務所等として利用し、維持管理経費について応分の負担を担っていることから、指定管理の利点に乏しい。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	専任スタッフは非常勤・臨時職員のみであることから、指定管理者制度と比較してコスト面で有利と思われる。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化									
実施済み		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.5% 24.6% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		検討状況							
未実施	○	実施しない理由	既存システムのリース期間が満了しているため、未だ検討に至っていない。						

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】 策定割合(類似団体) 3.6%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
24236	青森県	大間町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.9%	99.2%
		100.0%	97.8%
		100.0%	86.2%
		100.0%	89.8%
○	検討中	83.3%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		48.3%	61.9%
		77.8%	88.7%
○	現状維持	22.7%	32.6%
		96.7%	98.7%
		100.0%	95.4%
		96.6%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		96.6%	94.5%
		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
1	0	0.0%	導入するメリットの有無を検討
0	0		
0	0		
0	0		
1	1	100.0%	
0	0		
1	0	0.0%	指定管理者が必要な施設に該当しない。
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
3	0	0.0%	導入するメリットの有無を検討
0	0		
1	0	0.0%	指定管理者制度の導入はしていないが、一部民間に委託している。
0	0		
0	0		
2	0	0.0%	導入メリットの有無を検討
0	0		
0	0		
1	1	100.0%	
0	0		
0	0		
0	0		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	実施時期	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		25.0%	30.0%
実施予定	実施予定時期	実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	検討状況		
未実施	実施しない理由	具体的な取組み方法やコスト面に不安があることから。	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
24244	青森県	東通村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後も直営で運営	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	退職者不補充で今後は臨時職員等で対応	45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	今後も直営で対応	93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計	○	今後も直営で対応方針	89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 10.8%	【参考】	委託率(類似団体) 2.7%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		【参考】	全国
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	村民が広く利用できるよう利用料を少額に設定している。そのため指定管理者が少額になるため応募が見込めない	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	住宅数も少なく指定管理者のメリットが少ない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	単独クラウド
		28.8%	15.3%
実施予定		【参考】	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況	
		青森県電子自治体推進協議会の中で実地についての検討を進めている	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	4.5%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
24252	青森県	風間浦村	町村 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% 97.8%
案内・受付			対象団体無し 86.2%
電話交換			対象団体無し 89.8%
公用車運転			95.0% 86.2%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			100.0% 96.3%
学校給食(調理)			50.0% 61.9%
学校給食(運搬)			72.7% 88.7%
学校用務員事務			30.0% 32.6%
水道メーター検針			84.2% 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	今後も同様に継続予定	85.0% 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% 94.5%
調査・集計			90.0% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			6.7% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料の増大が見込まれる	5.0% 45.5%
プール	0	0			6.7% 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.7% 73.6%
キャンプ場等	0	0			50.0% 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% 52.7%
大規模公園	0	0			0.0% 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% 16.2%
駐車場	0	0			0.0% 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% 20.7%
図書館	0	0			25.0% 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			7.7% 27.0%
公民館、市民会館	0	0			14.6% 21.2%
文化会館	0	0			0.0% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			66.7% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% 68.5%
介護支援センター	0	0			85.7% 48.8%
福祉・保健センター	0	0			47.4% 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.1% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.9%	39.3%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	複数市町村で共同実施する場合の方が単独実施する場合より、財政面やシステム基幹系の情報処理更新等の面でメリットがある。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
24261	青森県	佐井村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転	○	運転技能員の退職後不補充	84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等			
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	0	0	
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0	
キャンプ場等	1	1	100.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	対象施設無し
大規模公園	0	0	
公営住宅	1	0	0.0% 地元で指定管理を引き受けるだけの団体がなく、村外の外部団体へ委託した場合、コスト増が見込まれるため、当面、直営で運営すべきである。
駐車場	0	0	
大規模霊園、斎場等	0	0	
図書館	0	0	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	
公民館、市民会館	7	7	100.0%
文化会館	1	1	100.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	1	100.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		県の動向や、広域連携も踏まえた中で、検討中。	
未実施		実施しない理由	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
21.4% 30.5%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 単独クラウド  
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
24414	青森県	三戸町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		97.6%	99.2%
本庁舎の清掃		97.6%	99.2%
本庁舎の夜間警備		100.0%	97.8%
案内・受付		33.3%	86.2%
電話交換		77.8%	89.8%
公用車運転		91.9%	86.2%
し尿収集		96.3%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.3%
学校給食(調理)		58.8%	61.9%
学校給食(運搬)		94.1%	88.7%
学校用務員事務		33.3%	32.6%
水道メーター検針		100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		91.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		97.7%	98.9%
ホームページ作成・運営		87.1%	94.5%
調査・集計		86.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
			9.8%
体育館	3	0.0%	9.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0.0%	28.6%
プール	0	0.0%	26.1%
海水浴場	0	0.0%	0.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	82.4%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0.0%	72.7%
キャンプ場等	0	0.0%	55.0%
産業情報提供施設	1	100.0%	90.0%
展示場施設、見本市施設	1	100.0%	25.0%
開放型研究施設等	0	0.0%	0.0%
大規模公園	0	0.0%	64.3%
公営住宅	11	0.0%	0.0%
駐車場	0	0.0%	15.2%
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	11.8%
図書館	1	0.0%	17.1%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0.0%	16.3%
公民館、市民会館	1	0.0%	32.5%
文化会館	0	0.0%	35.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%	45.5%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	50.0%
介護支援センター	0	0.0%	40.0%
福祉・保健センター	0	0.0%	44.9%
児童クラブ、学童館等	2	0.0%	7.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	【参考】 設置率(類似団体) 6.8%
		予定時期	【参考】 設置率(全国) 10.6%
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	【参考】 委託率(類似団体) 6.8%
			【参考】 委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 設置率(類似団体) 2.3%	【参考】 委託率(類似団体) 0.0%
設置予定無し		【参考】 設置率(全国) 8.8%	【参考】 委託率(全国) 2.0%
対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 13.6%	【参考】 実施率(類似団体) 単独クラウド 38.6%	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 17.0%
実施予定	【参考】 実施率(全国) 単独クラウド 25.2%	【参考】 実施率(全国) 単独クラウド 25.2%	
検討中	【参考】 実施率(全国) 単独クラウド 25.2%	【参考】 実施率(全国) 単独クラウド 25.2%	
未実施	○	【参考】 実施率(全国) 単独クラウド 25.2%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	【参考】 策定割合(類似団体) 2.3%	【参考】 策定割合(全国) 3.3%	【参考】 策定割合(全国) 3.3%
策定予定	○	【参考】 策定割合(全国) 3.3%	
策定予定時期		【参考】 策定割合(全国) 3.3%	
		【参考】 策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%	【参考】 作成割合(全国) 0.0%	【参考】 作成割合(全国) 0.0%
作成予定	○	【参考】 作成割合(全国) 0.0%	
作成完了予定年度		【参考】 作成割合(全国) 0.0%	
		【参考】 作成割合(全国) 0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
24422	青森県	五戸町	町村IV-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			20.0% / 86.2%
電話交換			83.3% / 89.8%
公用車運転			96.2% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後も同様に継続予定	52.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後も同様に継続予定	26.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	今後も同様に継続予定	96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計	○	今後も同様に継続予定	93.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	17.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	46.4% / 45.5%
プール	1	1	100.0%	19.7% / 46.3%
海水浴場	0	0		28.6% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		75.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		85.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	67.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0		75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		0.0% / 52.7%
大規模公園	3	1	33.3%	44.8% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	0.0% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%	8.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	7.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		15.6% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	14.9% / 21.2%
文化会館	0	0		21.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	50.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		0.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0		44.4% / 48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	28.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	4.2% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	6.7%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	6.7%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	→	→
設置予定無し			
対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計
【参考】			
類似団体		設置率	
0.0%		0.0%	
全国		設置率	
8.8%		委託率	
		2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
【参考】		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	16.7%
		単独クラウド	26.7%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○	→	→
			検討状況
庁内のシステムをクラウド化するに当たり、運用費の削減がどれくらいになるのかなどが不透明であり、庁内他課等との調整が進んでいない状態である。			

未実施	→	→	→
			実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	3.3%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	→	作成予定 ○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
24431	青森県	田子町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	学校用務員を職員採用している状況にあるため、今後、退職等により不在となる際に外部委託等について検討する予定。	45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 10.8% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 2.7% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター																	
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.6% 0.9% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%															
設置予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																	

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	小規模屋外プールであり、開設期間が短期間であるため、指定管理者制度の導入を予定していない。	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	156	0	0.0%	公営住宅の入退去時の対応、家賃徴収業務等の業務であり、戸数が多いわけでは無いため導入に至っていない。今後、住宅新設等によって戸数が増えた場合に検討する予定。※施設数は戸数	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館司書を職員採用している状況にあるため、今後、退職等により不在となる際に外部委託等について検討する予定。	6.8% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化									
実施済み		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 28.8% 15.3%
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	○	検討状況	現システムについてはすでに契約中であるため、次期更新時においてクラウド化導入について検討中						
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】 策定割合(類似団体) 4.5%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
24457	青森県	南部町	町村IV-0

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		20.0%	86.2%
		83.3%	89.8%
		96.2%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		52.0%	61.9%
		100.0%	88.7%
○	職員退職後、臨時職員で対応予定	26.3%	32.6%
		100.0%	98.7%
		96.2%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		92.3%	94.5%
		93.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				類似団体導入率	全国導入率
				17.9%	36.5%
				46.4%	45.5%
				19.7%	46.3%
				28.6%	12.3%
				75.0%	86.3%
				85.7%	73.6%
				67.6%	58.3%
				75.0%	74.7%
				100.0%	61.2%
				0.0%	52.7%
				44.8%	49.8%
				0.0%	16.2%
				8.6%	38.9%
				7.7%	20.7%
				6.8%	14.7%
				15.6%	27.0%
				14.9%	21.2%
				21.4%	48.5%
				50.0%	46.4%
				0.0%	68.5%
				44.4%	48.8%
				28.1%	52.9%
				4.2%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
設置状況	設置済み	予定時期	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

類似団体	
設置率	委託率
0.0%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討状況	実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	26.7%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度

策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
3.3%	3.3%	3.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
24465	青森県	階上町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針	【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)			43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	2.7%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	5.3%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	→	→								
設置予定無し											
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
コストの増が予想される。											

【参考】類似団体			
設置率	委託率	→	→
1.3%	0.0%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%
プール	1	0	0.0%
海水浴場	0	0	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	
キャンプ場等	1	0	0.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	2	0	0.0%
駐車場	0	0	
大規模霊園、斎場等	0	0	
図書館	0	0	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	
公民館、市民会館	1	0	0.0%
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	0	0	
児童クラブ、学童館等	0	0	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化									
実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 20.0% 21.3%
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	→	検討状況							
未実施	○	実施しない理由	コスト高						

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定 ○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	1.3%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定 ○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
24503	青森県	新郷村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	職員対応で十分であると考えているため、委託の予定なし。	96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター													
設置状況	委託状況	対象業務											
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>対象部局</th> <th>対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>給与</td> </tr> <tr> <td>企業局</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>福利厚生</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局	対象業務	首長部局	給与	企業局	旅費	教育委員会	福利厚生	その他	財務会計	
対象部局	対象業務												
首長部局	給与												
企業局	旅費												
教育委員会	福利厚生												
その他	財務会計												
【参考】													
設置率	委託率	設置率	委託率										
3.1%	0.0%	8.8%	2.0%										

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	施設数も少なく、利用頻度も少ないため、指定管理者制度の導入予定はなし。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	学校のグラウンドに隣接しており、部活動での利用が主のため。	17.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	夏の2ヶ月間ほどしか開いていないため、導入は不要と考える。	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海の家等)	2	0	0.0%	温泉地が対象区にあるため、直営で運営する方が適していると考え、また、指定管理者制度を導入したいと考えるが、入浴客が少なく、現在でも採算がとれていないため応募が見込めないと懸念される。	69.8% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		52.2% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	施設数が少なく、住宅料の決定等に個人情報が含まれているため、村営で運営すべきと考える。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	使用頻度が低いいため、村営で運営すべきである。	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護保険のサービスのみ民間に委託し、この施設の一部を貸しているが、設備の管理や修繕は村でなければならず、直営が適当である。	38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化																					
実施済み		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>21.4%</td> <td>30.5%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	21.4%	30.5%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
21.4%	30.5%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中		検討状況																			
未実施	○	実施しない理由	実施を念頭に置いているものの、未だ進展がない状況である。																		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。